

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

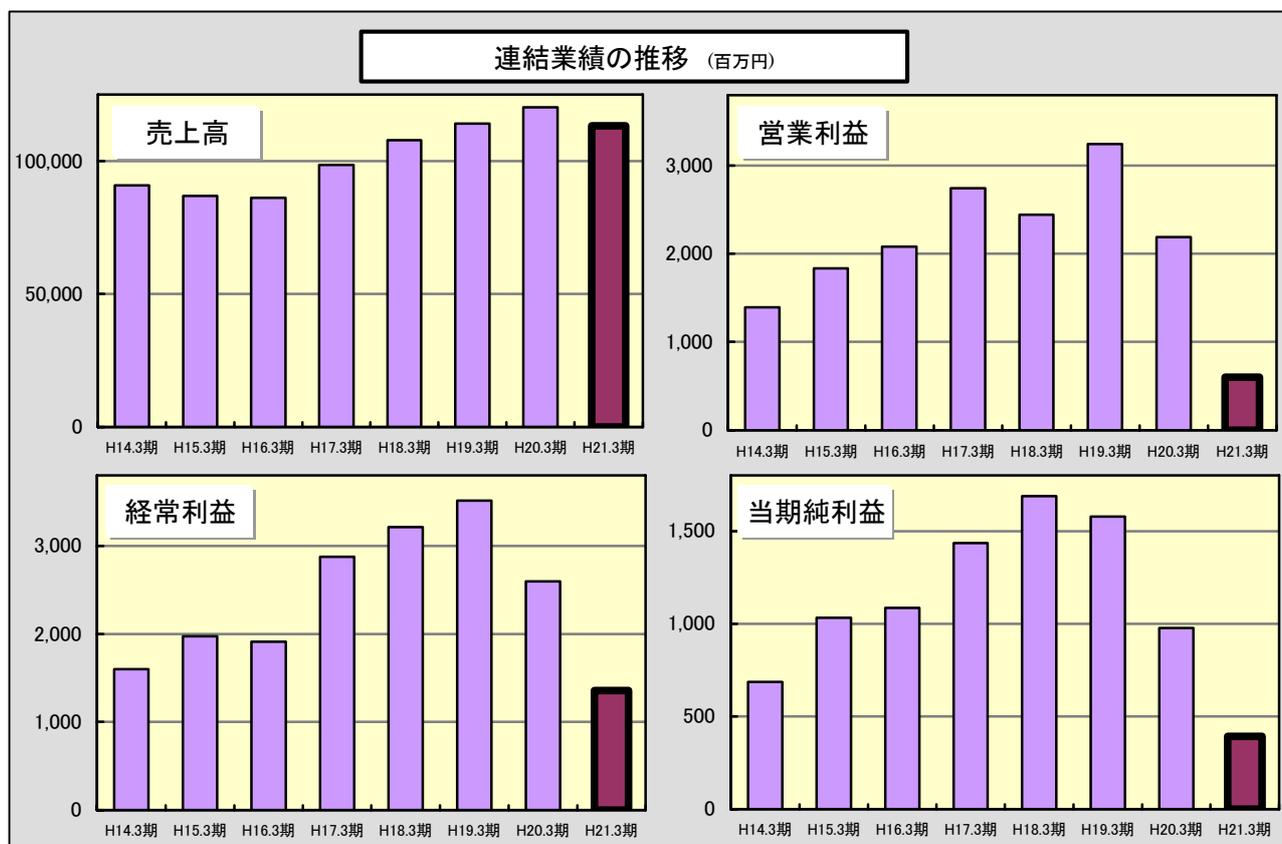
#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、上期において原油・原材料価格の高騰に伴う個人消費の低迷が見られ、また下期においては世界的な金融危機が实体经济へと波及し、株価の下落や企業収益の低下、雇用・所得環境の悪化等により個人消費のさらなる停滞を招くなど、景気後退色が一段と強まりました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、B to B ビジネス（主に事業会社向け事業）において航空機部品の販売等が底堅い実績を納めたものの、総じて経済環境の悪化にあわせて事業取引の縮小及び価格の下落が進んだことにより、売上高、利益ともに前年度実績を下回りました。B to C ビジネス（主に消費者向け事業）においては、農水産物関連事業において過去最高の実績を納めましたが、個人の消費マインドの減退を受けて、百貨店を主要販路とする贈答用食品事業が低調に推移したほか、急激な円高の進行で外国人旅行者が減少したこと等により空港店舗事業が前年実績を下回るなど、同じく減収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は113,225百万円（対前年同期比94.2%）、売上総利益は22,503百万円（対前年同期比94.3%）となりました。また退職給付費用が増加したことなどにより、営業利益は601百万円（対前年同期比27.5%）、経常利益は1,358百万円（対前年同期比52.3%）となりました。さらに特別損益において株式市況の低迷による投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことにより、当連結会計年度の当期純利益は392百万円（対前年同期比40.1%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期 (平成20年3月期)	当期 (平成21年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	120,228	113,225	94.2	△7,002
営業利益	2,188	601	27.5	△1,586
経常利益	2,596	1,358	52.3	△1,237
当期純利益	978	392	40.1	△586



セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機・機材関連では、航空機部品の販売において底堅い実績を納めたほか、国内新興エアライン向け航空機部品及び、地上機材関連の販売が増収に貢献いたしました。一方、中古航空機の販売では、前年に比べて収益性の高い大型機の販売が少なかったことに加えて、昨今の世界的な金融混乱を受けて、中古航空機の販売先である海外エアラインの資金調達環境が悪化したことにより延期が生じた影響などもあって前期を下回る実績となりました。

これらの結果、売上高31,977百万円、営業利益797百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成20年3月期)	当期 (平成21年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	34,251	31,977	93.4	△2,274
営業利益	1,079	797	73.9	△281

② コーポレートソリューション事業

印刷・メディア関連では、下期以降、企業業績の急激な悪化を受けて法人需要が大幅に落ち込んだことにより減益となりました。また不動産事業においては、前期に利益率の高いプロジェクトの完成で収益を伸ばしていた反動もあって、同じく前年実績を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高17,237百万円、営業利益1,339百万円となりました。

コーポレート ソリューション事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成20年3月期)	当期 (平成21年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	18,830	17,237	91.5	△1,593
営業利益	1,904	1,339	70.3	△565

③ トラベルリテール事業

ブランド・免税品関連では、免税店向け卸売り事業及び、機内販売では増収に向けたさまざまな施策を講じたものの、国際線の旅客減と、消費マインドの冷え込みによる減収をカバーするには至りませんでした。通信販売事業については、今年1月に㈱主婦の友ダイレクトを子会社化し事業規模と顧客層の拡大を図りましたが、下期以降、急速に減退した個人消費の影響を受けて前年実績を下回りました。また店舗関連についても、北海道地域でのヒット商品による集客効果が増収に寄与いたしましたが、成田、関西など国際線店舗の落ち込みが大きく、免税店事業を含めた店舗関連事業全体では減益となりました。

これらの結果、売上高43,363百万円、営業利益770百万円となりました。

トラベルリテール事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成20年3月期)	当期 (平成21年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	47,006	43,363	92.2	△3,643
営業利益	1,805	770	42.7	△1,035

#### ④ フーズ・ビバレッジ事業

贈答用食品事業では、前述のとおり、百貨店を主要販路とする歳暮贈答品の販売が伸び悩んだ影響等により、前年実績を下回りました。またワイン販売においても中高価格帯ワインを中心に需要の落ち込みが進行しました。一方、農水産物関連において、商品の安定供給及び食の安全に対する顧客との信頼関係など、長年にわたる地道な取り組みもあって、付加価値の高い冷凍水産物などの輸入販売が過去最大の実績をおさめました。セグメント合計では増収減益となりました。

これらの結果、売上高20,778百万円、営業利益696百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前期 (平成20年3月期)	当期 (平成21年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	20,318	20,778	102.3	459
営業利益	730	696	95.3	△34

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界的な景気悪化が継続し、また国内経済においても企業収益力の低下から設備投資の抑制や雇用調整の動きがさらに拡大するものと予想されます。またそれらに伴う先行き不透明感などから、個人消費の回復は遅れ、日本経済の景気後退局面は長期化することが懸念されます。

このような環境の中、厳しい経営環境を乗り切るべく、次年度につきましては既存事業基盤の進化と収益・コスト構造の抜本的な改革を重点課題に取り組んでまいります。

具体的には、債権と棚卸在庫の定量的な管理の徹底により、キャッシュフローの改善と事業収益性の向上の両立を図ります。また社内横断的な物流システムの整備・統合などによる配送コストの削減、及び仕入原価の低減も含めたトータルの費用削減に取り組んでまいります。

事業コスト構造の改革につきましては、組織のスリム化や社員一人あたりの生産性向上、労働集約型ビジネスの効率化、低採算事業の縮小・撤退などにより、外部環境の変化に左右されない筋肉質な事業構造へと進化してまいります。

これらの取り組みを通じて、平成22年に予定される成田および羽田空港の発着枠拡大に伴う航空旅客需要の高まりや、アジアを中心とした中長期レベルでの航空産業の発展による航空機部品ビジネスなど、当社グループが特に強みを持つ事業分野でのビジネスチャンスを確実に捉えるとともに、コーポレートとリテールの異なる事業ドメインを併せ持つ、「航空系オンリーワン・カンパニー」として新たな飛躍の礎を実現してまいります。

また将来の成長を見据えた新規事業につきましても、財務体質の安定化とのバランスを図りながら戦略的パートナーとの協業を含め、当社が長年培ってきた事業リソースとのシナジー発揮しながら具現化を進めてまいります。

連結業績 (金額単位：百万円)	当期 (平成21年3月期)	次期 (平成22年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	113,225	110,000	97.2	△3,225
営業利益	601	1,000	166.2	398
経常利益	1,358	1,000	73.6	△358
当期純利益	392	400	102.0	7

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産負債及び純資産の状況

当期末は賃貸用不動産の取得により固定資産が大幅に増加し、加工用水産品や販売用不動産などのたな卸資産も増加しました。また、連結子会社の増加に際してのれんが発生しました。一方、負債は長期借入金や前受金が増加しました。これらの結果、総資産は前期末と比較して1,324百万円増加し、42,899百万円になりました。

なお、純資産は円高による為替換算調整勘定（マイナス）の増加により330百万円減少し、15,702百万円になり、自己資本比率は2.3ポイント減少し、33.9%になりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、借入金の増加に伴う収入があったものの、税金等調整前当期純利益が956百万円（前年同期比1,364百万円減少、41%）と大幅に減少したことに加え、有形固定資産、売上債権、たな卸資産の増加などにより、前期末と比較して83百万円減少し、6,091百万円になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権及びたな卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益956百万円に加え、非資金取引である減価償却費1,095百万円や保有株式に係る評価損259百万円を計上したことにより、営業活動により獲得した資金は前期と比較して472百万円減少し、1,400百万円（前期末比74.8%）になりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

事業用不動産やソフトウェアなどの固定資産と投資有価証券を取得しました。これらの結果、使用した資金は前期と比較して1,955百万円増加し、3,044百万円（同279.6%）になりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払いや米国子会社における借入金の返済をおこなう一方、当社においてたな卸資産や事業用固定資産、投資有価証券の取得のための借入れを行いました。これらの結果、獲得した資金は1,712百万円になりました。（前期は216百万円のキャッシュ・アウト）

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率（%）	33.0	35.2	34.4	36.2	33.9
時価ベースの自己資本比率（%）	71.5	72.7	66.9	51.4	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	2.9	2.2	4.3	3.7	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	29.9	28.2	13.5	12.8	9.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの「安定的な利益還元」を経営上の重要な事項と位置付け、業績等に応じた適正な利益還元を実現するとともに、財務体質の強化及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保などを総合的に勘案しながら配当を実施してまいります。

当連結会計年度につきましては、期末配当金として1株あたり35円を予定しております。

また次期の配当金につきましては、株主の皆さまとの長期的な視点を配慮しつつ、景気後退局面の長期化と厳しい経営環境が予想されること等を総合的に勘案し、期末配当金として1株あたり20円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

以下、JALUXグループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある事項を記載いたします。なお、当社はこれらのリスク要因を十分認識のうえ、その未然の回避と発生時の最善の対応に努めてまいります。

① JAL（日本航空）グループとの関係について

当社は㈱日本航空の関連会社であり、JAL（日本航空）グループ企業に対して、物品の販売及び業務受託を行っています。今後JALグループとの取引関係に大きな変化が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結会計年度 相手先	平成20年3月期		平成21年3月期	
	金額（百万円）	比率（%）	金額（百万円）	比率（%）
㈱日本航空	18	0.0	18	0.0
㈱日本航空インターナショナル	19,178	16.0	15,290	13.5
その他JALグループ企業	13,164	10.9	11,933	10.6
合計	32,361	26.9	27,242	24.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

② 航空旅客数の影響について

JALUXグループの事業の中で、航空旅客数の影響を、直接的または間接的に受ける主な事業は以下の通りで、航空旅客数に大幅な変動が生じた場合、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主に国際線航空旅客数の影響を受ける事業

機内販売品・機内食事業、機内誌通販事業、「JAL-DFS（成田空港免税店）」

主に国内線航空旅客数の影響を受ける事業

機内誌通販事業、「BLUE SKY（国内空港店舗）」

③ 企業ブランドと顧客との信頼関係について

当社は日本航空の「JAL」ブランド及びJALグループとしての企業ブランド「JALUX」を事業上有効に活用するとともに、商品・サービス等の品質に基づく顧客との信頼関係を基盤に事業展開を行っています。今後、これらの信用力や人気に変化が生じた場合や、当社の提供する商品・サービスに品質上の大きな問題が生じ、企業としての信頼性の低下を招いた場合など、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

JALUXグループでは、営業活動に伴ってお客様から入手した個人情報を保有・管理しており、かかる情報の外部漏洩については法律の遵守とともに組織的な取り組みにより細心の注意を払っています。しかし万一、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等によりJALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

JALUXグループでは、食材・加工品を含む食料品の販売、機内食の販売、また空港店舗において飲食店の運営を行っています。食品の安全性については日頃より十分に注意を払うとともに、組織的な取り組みにより食品の安全性の維持管理に努めております。しかし万一、食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が生じた場合、社会的信用と企業イメージの失墜、個人への賠償、行政処分等によりJALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業展開および事業投資について

当社では、新たな基幹事業育成のため、将来にわたるJALUXグループの継続的な事業成長が見込まれ、かつ企業理念にも即した事業分野への新規事業展開を推進しています。

またこれに伴い事業機会の拡大等を目的に、新会社の設立や既存会社への出資、信用供与等の事業投資を実施しています。当社では新規事業展開及び事業投資に係るリスクの未然防止のため、投資決定に先立ち、社内主要メンバーが専門的見地から案件のリスク分析と投資の可否を検討する投融資審査会を通じて、適切な牽制機能を設けております。

しかしながら、事業環境及び経済環境の変化やパートナー企業の業績・財政状態の悪化等を要因に、これら新規事業展開や事業投資が計画どおりに進捗せずに、所期の目的を達成できない場合があります。また当該案件からの撤退等に伴い損失が発生し、JALUXグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

JALUXグループは、当社及び子会社13社（うち連結子会社11社）、関連会社12社（うち持分法適用会社9社）で構成され、国内及び海外における各種の商品売買をはじめとする多角的な事業を展開しています。

JALUXグループ各事業の主な商品及び販売形態等は次のとおりです。

セグメント名	主な取扱商品およびサービスの内容	主要な関係会社名
航空関連事業	航空機、航空機部品、機械・資材、特殊車両、生活資材、航空客室用品、繊維製品、衣料品	JALUX AMERICAS, Inc. JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
コーポレートソリューション事業	広告宣伝物、広告宣伝媒体等の企画・製作、事務関連品、保険、不動産、プロパティマネジメント	(株)JALUX保険サービス
トラベルリテール事業	航空機内販売品、雑貨、通信販売、空港店舗、免税店	(株)JALUXエアポート (株)JAL-DFS (株)主婦の友ダイレクト
フーズ・ビバレッジ事業	農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン	JALUX EUROPE Ltd. JALUX ASIA Ltd.

### (1) 航空関連事業

航空関連企業を中心とする一般企業を主な対象として、航空機、航空機部品、機械・資材、空港用地上機材、航空客室用品、繊維製品（制服等）の販売及び調達業務受託を行っています。

海外においては、JALUX AMERICAS, Inc. が、航空機部品等のほか、訓練用航空機のリース事業等を行っています。

### (2) コーポレートソリューション事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、広告宣伝メディアの企画・製作及び印刷、損害・生命保険代理店・保険BPO事業、FP、不動産開発、サブリース、不動産賃貸・売買・仲介、プロパティマネジメント事業を行っています。

### (3) トラベルリテール事業

航空旅客を対象として、機内販売、また一般消費者や一般企業を主な対象として、服飾・雑貨、通信販売、及び海外リゾート不動産の仲介等を行っています。

一般消費者向けの販売においては、JALグループ機内設置の「JAL SHOP」や「JAL World Shopping Club」等のカタログ及びJALホームページWEBモール「JALショッピング」等のリテールチャンネルを活用した通信販売を主要販路としています。

また、航空旅客を主な対象として、国内主要空港において「BLUE SKY（売店・レストラン）」、「JAL-DFS（免税店）」の運営を行っています。

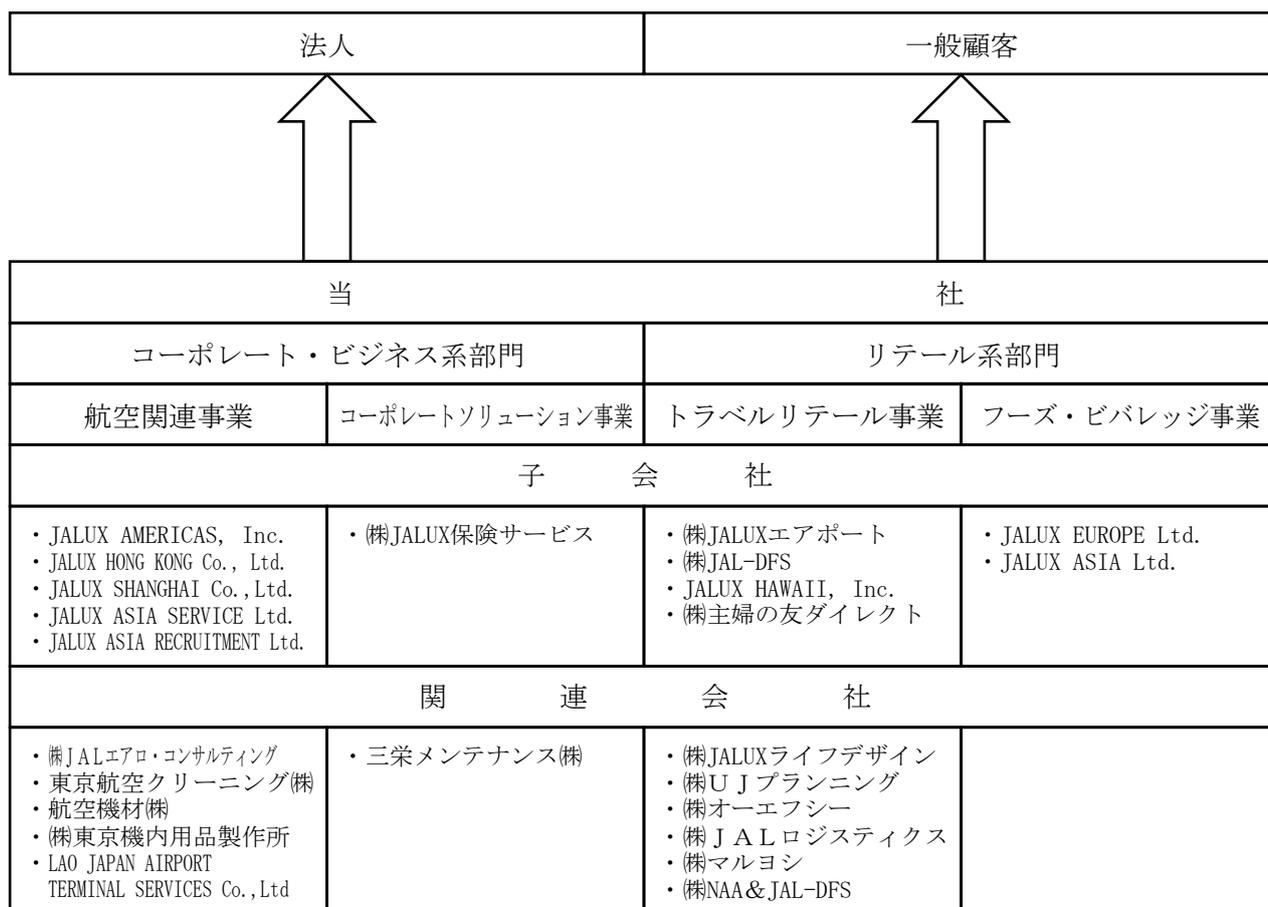
海外においては、JALUX EUROPE Ltd. が、WEBサイト「JALショッピング ヨーロッパ」等を展開しています。

### (4) フーズ・ビバレッジ事業

一般消費者や一般企業を主な対象として、農水産物（農畜産物、水産物、生花）、加工食品、機内食関連、ワイン、贈答用食品等の企画・販売を行っています。

加工食品においては、機内食関連事業やJALUXオリジナル食品「JAL SELECTION デスカイシリーズ」等を主要商品としています。

子会社及び関連会社等は次のとおりです。



連結子会社

JALUX EUROPE Ltd.  
 JALUX AMERICAS, Inc.  
 JALUX ASIA Ltd.  
 (株)JAL-DFS  
 (株)JALUXエアポート  
 JALUX SHANGHAI Co., Ltd.  
 JALUX HONG KONG Co., Ltd.  
 JALUX ASIA SERVICE Ltd.  
 ○JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.  
 ○(株)JALUX保険サービス  
 ○(株)主婦の友ダイレクト

非連結子会社

JALUX HAWAII, Inc.

関連会社

※東京航空クリーニング(株)  
 ※(株)東京機内用品製作所  
 ※(株)マルヨシ  
 ※(株)JALロジスティクス  
 ※三栄メンテナンス(株)  
 ※航空機材(株)  
 ※(株)JALUXライフデザイン  
 ※(株)UJプランニング  
 (株)オーエフシー  
 ※LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES CO., Ltd.  
 (株)JALエアロ・コンサルティング  
 (株)NAA & JAL-DFS  
 ※は持分法適用会社

○(株)JALUX保険サービスは、平成20年10月23日に設立されました。

○JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. は、平成20年11月20日に設立されました。

○(株)主婦の友ダイレクトは、新たな株式取得により、平成21年2月9日に子会社となりました。

その他の関係会社の子会社

(株)日本航空インターナショナル

土産物販売及び貿易業  
 リース業及び貿易業  
 貿易業  
 免税販売店業  
 売店・レストラン・喫茶店における店舗運営業務の受託  
 貿易業  
 貿易業  
 店舗運営の受託及び客室乗務員の輸送受託  
 人材紹介業  
 保険代理店業、ファイナンシャル・コンサルティング業  
 通信販売業

貿易業

クリーニング、リネンサプライ業  
 航空機、船舶、車両等の客室装備品の製作、航空機材の製作及び改修  
 鞆、袋物、小間物、履物、スポーツ用品類の製造販売  
 自動車運送取扱業、輸出入通関業務、倉庫業  
 ビル清掃業、施設管理業、警備業  
 輸送機用特殊機構装置の設計及び製作航空機用機器の部品修理及び加工  
 介護施設の運営  
 イベント関連商品並びにキャラクター商品の企画・制作・販売  
 旅客運賃、貨物料金及び発着時刻に関するコンサルタント業務  
 ワットイ国際空港内ターミナルビルの運営・管理  
 航空分野に関わる開発計画の情報収集及びコンサルタント業務  
 免税販売店業

航空運送業

【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他の関係会社					
双日(株) (注) 2, 3	東京都 港区	160,339,621	総合商社	30.1	販売商品の購入
(株)日本航空 (注) 2, 3	東京都 品川区	251,000,000	航空運送事業及びこれに関連する事業等を営む会社の持株会社	21.4 (0.2)	ビルの保守及び管理
連結子会社					
JALUX EUROPE Ltd.	英国 ロンドン	S T G 500,000	航空関連事業 トラベルリテール 事業 フーズ・ビバレッジ 事業	100.0	航空機部品及び航空客室用品の購入
JALUX AMERICAS, Inc. (注) 4	米国 ロスアン ゼルス	U S D 5,000,000	航空関連事業 フーズ・ビバレッジ 事業	100.0	航空機部品及び航空客室用品の購入
JALUX ASIA Ltd.	タイ国 バンコク	T H B 24,000,000	航空関連事業 フーズ・ビバレッジ 事業	85.0	販売商品の購入
(株)JAL-DFS (注) 4	千葉県 成田市	300,000	トラベルリテール 事業	60.0	免税品の販売
(株)JALUXエアポート	東京都 品川区	15,000	トラベルリテール 事業	100.0	空港店舗運営業務委託
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.	中国 上海	C N Y 8,060,800	航空関連事業 トラベルリテール 事業 フーズ・ビバレッジ 事業	100.0	販売商品の購入
JALUX HONG KONG Co., Ltd.	中国 香港	H K D 3,883,250	航空関連事業 トラベルリテール 事業	100.0	航空客室用品及び販売商品の購入
JALUX ASIA SERVICE Ltd. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	店舗運営の委託及び客室乗務員の輸送委託
JALUX ASIA RECRUITMENT L td. (注) 5	タイ国 バンコク	T H B 2,000,000	航空関連事業	100.0 [100.0]	タイ国内における人材紹介
(株)JALUX保険サービス	東京都 品川区	80,000	コーポレートソリ ューション事業	100.0	保険代理店業務の協業
(株)主婦の友ダイレクト (注) 4	東京都 千代田区	430,375	トラベルリテール 事業	51.2	通信販売事業の協業

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社					
東京航空クリーニング㈱	東京都 大田区	40,000	航空関連事業	30.0	当社が航空会社等から受注した機内及び乗員等繊維類のクリーニング業務の委託
㈱東京機内用品製作所	東京都 大田区	10,000	航空関連事業	20.0	航空機の客室装備品の購入
㈱マルヨシ	東京都 文京区	98,000	トラベルリテール 事業	25.6	機内サービス用品の縫製品の購入
㈱JALロジスティクス	東京都 大田区	144,000	トラベルリテール 事業	28.0	販売商品の通関・倉庫保管・運送委託
三栄メンテナンス㈱	千葉県 山武郡	70,000	コーポレートソリ ューション事業	28.6	施設の保守管理、清掃等の業務委託
航空機材㈱	東京都 大田区	15,000	航空関連事業	24.0	航空機内装着品の修理、整備・補修業務委託
㈱JALUXライフデザイン	東京都 品川区	100,000	トラベルリテール 事業	50.0	介護施設の運営
㈱UJプランニング	東京都 港区	60,000	トラベルリテール 事業	45.0	商品の企画・制作・販売
LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.	ラオス ビエンチ ャン	千KIP 5,865,630	航空関連事業	27.8	空港ターミナルビルの運営、空港車両等の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。(その他の関係会社を除く)

2. 有価証券報告書を提出しています。

3. 議決権の所有割合は、被所有割合を示しています。( )内は間接被所有割合で内数です。

4. 特定子会社に該当します。

5. 議決権の所有割合の[ ]内は間接所有割合で内数です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### I. 企業理念

「幸せづくりのパートナー」

お客様の心豊かな生活のために、常に良質な商品・サービスを提案することにより、広く社会に輝きをお届けしてまいります。

##### II. 企業文化

「Challenge & Change — Yes, We Can」

時代の変革を好機ととらえ、失敗を恐れず積極果敢に挑戦し、自ら変化し続けてまいります。

##### III. 経営姿勢

お客様に常に良質な商品・サービスを提供していくことにより会社を発展させ、その発展に伴い育成された長期安定的な成長力により企業基盤を強化し、顧客・株主・社員・社会への利益還元をはかります。

###### 1. お客様中心：

お客様の満足の為に努力し、信頼の「幸せづくりのパートナー」を目指します。

###### 2. 株主重視：

株主の皆様との長期的な関係を構築し、安定的な利益還元をはかります。

###### 3. 社員の幸せを大切に：

社員と家族の幸せを大切にし、働きがいと誇りの持てる環境をつくります。

###### 4. 企業の社会的責任：

CSRを重視し事業活動に取り組むとともに、環境保護、社会貢献に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

資本・資産効率の高いビジネスモデルを追求すべく、「ROE」「ROA」を重要な経営指標と位置付け、その向上を目指してまいります。

また有利子負債残高はDEレシオ1.0倍以内を目標水準と定めるとともに機動的且つ多彩な資金調達ルートの確保により、財務基盤の強化と金融収益性向上の両立をはかってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的には、航空関連事業を強固な収益基盤に、リテールビジネスの進化・発展により成長を目指してまいります。特に平成22年に予定される成田及び羽田空港の発着枠拡大に伴う航空旅客需要の拡大は、トラベルリテール事業を中心としたJALUXグループ・リテール事業発展の好機と捉えており、計画的且つ戦略的な取り組みを通じて確実なビジネスチャンスの獲得を目指してまいります。

また他社との積極的な事業提携を通じて、商社・流通機能から川上・川下機能へと事業領域の拡大を図り、付加価値の高い商品と専門性の高いサービスにより企業競争力のさらなる向上を目指してまいります。

航空関連事業については、当社グループの収益基盤として、国内重工業向け航空機部品販売などをはじめとする航空・空港関連ビジネスで培ったノウハウや専門性を発揮し、海外展開の強化・拡充をはかってまいります。

コーポレートソリューション事業については、不動産リース事業において、成田及び羽田空港の拡張により需要増加が見込まれる空港勤務者向け寮・社宅リース事業の拡充、また保険事業においては、戦略子会社を通じた個人保険マーケット・ビジネスモデルの確立に取り組んでまいります。

トラベルリテール事業については、お客様のニーズを的確に具現化する商品企画・開発力の向上と、リテールバリューチェーンの戦略的展開を通じた事業間シナジーの最大化に経営資源を注力してまいります。さらに通信販売事業においては、前期、(株)主婦の友ダイレクトの子会社化により顧客層の拡大等を図りましたが、引き続き事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでまいります。

フーズ・ビバレッジ事業については、良質な食材を安定的に確保が可能で且つ、マーケットにおいて競争優位性を発揮できる事業分野・商材へ事業リソースを集中するとともに、「食の安心・安全」「食と健康」をキーワードに調達—加工—販売までの一貫体制を推進し、高い品質管理に裏打ちされた信頼の食品ブランドを構築してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 収益・コスト構造の抜本的な改革

すべての費用支出に関してその効果検証を行い、徹底した収益・コスト構造の改革を推進いたします。特に組織のスリム化による社員一人あたりの生産性向上や社内横断的な物流システムの整備・統合、仕入原価の低減も含めたトータルの配送コストの削減などに注力してまいります。また将来にわたり資本コストを上回る収益貢献が見出せない事業・店舗については速やかに対策を講じてまいります。

##### ② 景気後退局面におけるリテールビジネスへの対応

リテールビジネスにおいては、消費の低迷を背景とした消費者の低価格志向への対応とともに、当社が得意とする高品質・高付加価値商品においても、適正な価格で継続的且つ安定的に提供できる仕組みをさらに進化させることにより、二極化する消費ニーズへのバランスの取れた対応と、景気底入れ後を見据えた取り組みを進めてまいります。

##### ③ 専門力の向上

主に航空関連事業において、専門性の向上を課題ととらえ、航空や空港に関わる専門ノウハウなどの組織的な向上と蓄積を推進し、事業競争力の強化に取り組んでまいります。

##### ④ 付加価値の向上

主に商社機能を中心とするビジネスにおいて、付加価値の向上を課題ととらえ、川上・川下への展開によりビジネスモデルを構築し、クオリティの高い商品やサービスを創造し提供できる、付加価値創造のプロフェッショナルを目指してまいります。

##### ⑤ 空港店舗事業の革新

従来型の空港店舗ビジネスモデルでは熾烈な生存競争を勝ち抜いていけないとの強い認識のもと、現状のモデルをマーケット志向に基づいて抜本的に見直し、持続的な成長を実現してまいります。

具体的には、従来までの標準的な店舗レイアウト・商品構成から、地域特性・店舗規模・競合状況に応じた店舗マネジメントを追求するとともに、お客様が空港でのショッピングにエンターテインメント性を感じていただける品揃えや売場を具現化してまいります。

またオリジナル商品の開発についても、厳しい品質管理に基づく安全・安心の追求はもとより、商品自体のストーリー性やJALUXブランドを効果的に活用した商品開発を通じて魅力溢れる店舗創造に取り組んでまいります。

##### ⑥ 内部統制の推進によるガバナンスの強化

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を通じて、内部監査、リスク管理、コンプライアンス等を含めた適切なガバナンスの強化につとめてまいります。

##### ⑦ CSR経営の強化

当社グループが取り組むすべての施策の基盤となるCSR\*については、コンプライアンスはもちろんのこと、社会の課題解決に積極的に取り組んでまいります。また社内にCSR推進委員会を設置して、取り組み状況を定期的に検証・評価するとともに、その結果を経営指標や行動計画の策定に反映させることで、CSRに関わる取り組みのレベルアップを図ってまいります。

\* Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,280,283	6,151,963
受取手形及び売掛金	12,158,395	11,842,752
たな卸資産	7,309,995	※4 8,056,575
繰延税金資産	470,034	390,453
その他	3,013,703	3,037,880
貸倒引当金	△21,902	△76,826
流動資産合計	29,210,510	29,402,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,380,280	※2 3,835,781
減価償却累計額	△2,260,173	△2,029,061
建物及び構築物(純額)	※2 2,120,106	※2 1,806,720
機械装置及び運搬具	212,378	158,836
減価償却累計額	△172,055	△130,398
機械装置及び運搬具(純額)	40,322	28,437
航空機	※2 3,587,102	※2 2,860,632
減価償却累計額	△1,597,565	△1,518,262
航空機(純額)	※2 1,989,536	※2 1,342,369
その他	781,797	848,233
減価償却累計額	△498,895	△550,227
その他(純額)	282,901	298,005
土地	※2 282,071	※2 274,205
建設仮勘定	97,663	1,933,556
有形固定資産合計	4,812,603	5,683,295
無形固定資産		
ソフトウェア	1,837,729	1,691,083
その他	35,983	236,193
無形固定資産合計	1,873,712	1,927,277
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,589,902	※1 2,658,272
長期貸付金	445,589	378,951
長期差入保証金	1,959,907	2,185,073
前払年金費用	246,936	94,368
繰延税金資産	199,820	369,988
その他	341,028	379,695
貸倒引当金	△105,067	△180,513
投資その他の資産合計	5,678,117	5,885,836
固定資産合計	12,364,433	13,496,409
資産合計	41,574,944	42,899,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,259,593	13,262,826
短期借入金	※2 3,953,469	※2 3,755,961
未払法人税等	413,664	44,908
未払費用	2,255,387	2,300,718
その他	1,831,545	1,923,311
流動負債合計	21,713,660	21,287,726
固定負債		
長期借入金	※2 2,970,730	※2 4,848,733
退職給付引当金	30,526	77,954
役員退職慰労引当金	176,561	189,344
繰延税金負債	150,120	179,348
その他	500,546	613,850
固定負債合計	3,828,486	5,909,232
負債合計	25,542,146	27,196,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,885,115	11,868,103
自己株式	△10,888	△11,213
株主資本合計	15,144,276	15,126,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,890	△25,214
繰延ヘッジ損益	△43,161	948
為替換算調整勘定	△48,576	△581,058
評価・換算差額等合計	△97,629	△605,324
少数株主持分	986,150	1,180,632
純資産合計	16,032,797	15,702,249
負債純資産合計	41,574,944	42,899,208

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	120,228,386	113,225,704
売上原価	96,359,302	※4 90,721,969
売上総利益	23,869,083	22,503,734
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	971,585	1,080,177
給料及び手当	8,060,470	8,082,305
退職給付費用	272,118	468,934
賃借料	4,757,364	4,461,753
減価償却費	715,697	752,527
貸倒引当金繰入額	—	92,570
役員退職慰労引当金繰入額	68,683	68,892
その他	6,834,735	6,894,943
販売費及び一般管理費合計	21,680,655	21,902,105
営業利益	2,188,428	601,628
営業外収益		
受取利息	34,809	18,388
受取配当金	43,323	46,230
為替差益	446,493	544,250
持分法による投資利益	—	88,808
仲介手数料	53,292	53,194
その他	106,633	197,346
営業外収益合計	684,551	948,218
営業外費用		
支払利息	135,928	143,612
持分法による投資損失	91,047	—
支払手数料	24,796	24,339
その他	24,600	23,179
営業外費用合計	276,372	191,131
経常利益	2,596,607	1,358,714
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 2,906
投資有価証券売却益	19,999	—
貸倒引当金戻入益	4,654	—
役員賞与引当金戻入益	15,010	—
その他	3,588	—
特別利益合計	43,252	2,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別損失				
固定資産処分損	※2	141,546	※2	54,828
固定資産減損損失	※3	35,592	※3	17,905
関係会社株式評価損		—		69,094
投資有価証券評価損		90,879		190,061
投資有価証券売却損		—		26,704
店舗閉鎖損失		20,265		—
退職年金制度移行損失		29,917		—
その他		838		46,927
特別損失合計		319,040		405,521
税金等調整前当期純利益		2,320,819		956,099
法人税、住民税及び事業税		997,868		480,465
法人税等調整額		180,196		△6,730
法人税等合計		1,178,065		473,735
少数株主利益		164,271		90,073
当期純利益		978,483		392,290

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,558,550	2,558,550
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
前期末残高	711,421	711,499
当期変動額		
自己株式の処分	78	—
当期変動額合計	78	—
当期末残高	711,499	711,499
利益剰余金		
前期末残高	11,289,771	11,885,115
当期変動額		
剰余金の配当	△383,139	△446,994
当期純利益	978,483	392,290
持分法の適用範囲の変動	—	37,692
当期変動額合計	595,343	△17,011
当期末残高	11,885,115	11,868,103
自己株式		
前期末残高	△9,677	△10,888
当期変動額		
自己株式の取得	△1,293	△324
自己株式の処分	82	—
当期変動額合計	△1,211	△324
当期末残高	△10,888	△11,213
株主資本合計		
前期末残高	14,550,065	15,144,276
当期変動額		
剰余金の配当	△383,139	△446,994
当期純利益	978,483	392,290
持分法の適用範囲の変動	—	37,692
自己株式の取得	△1,293	△324
自己株式の処分	160	—
当期変動額合計	594,210	△17,335
当期末残高	15,144,276	15,126,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,707	△5,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,598	△19,323
当期変動額合計	△19,598	△19,323
当期末残高	△5,890	△25,214
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,068	△43,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,230	44,110
当期変動額合計	△47,230	44,110
当期末残高	△43,161	948
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,144	△48,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55,721	△532,481
当期変動額合計	△55,721	△532,481
当期末残高	△48,576	△581,058
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,920	△97,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△122,549	△507,694
当期変動額合計	△122,549	△507,694
当期末残高	△97,629	△605,324
少数株主持分		
前期末残高	940,591	986,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,559	194,482
当期変動額合計	45,559	194,482
当期末残高	986,150	1,180,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,515,577	16,032,797
当期変動額		
剰余金の配当	△383,139	△446,994
当期純利益	978,483	392,290
持分法の適用範囲の変動	—	37,692
自己株式の取得	△1,293	△324
自己株式の処分	160	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△76,990	△313,212
当期変動額合計	517,220	△330,548
当期末残高	16,032,797	15,702,249

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,320,819	956,099
減価償却費	1,111,740	1,095,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,387	75,299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△82,240	3,542
受取利息及び受取配当金	△78,133	△64,619
支払利息	135,928	143,612
為替差損益 (△は益)	39,686	41,530
持分法による投資損益 (△は益)	91,047	△88,808
固定資産除・売却損益	141,546	51,922
固定資産減損損失	35,592	17,905
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,999	26,704
関係会社株式評価損	—	69,094
投資有価証券評価損	90,879	190,061
売上債権の増減額 (△は増加)	922,958	△748,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,238,277	△537,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△200,189	329,200
前渡金の増減額 (△は増加)	739,175	197,209
前受金の増減額 (△は減少)	△916,872	172,317
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	11,513	△70,138
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△246,936	152,567
その他	368,220	357,418
小計	3,213,070	2,371,558
利息及び配当金の受取額	71,392	81,985
利息の支払額	△145,746	△153,922
法人税等の支払額	△1,266,258	△899,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872,458	1,400,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△478,985	△2,159,132
有形固定資産の売却による収入	2,927	3,116
無形固定資産の取得による支出	△581,539	△287,080
関係会社株式の取得による支出	△27,000	△14,907
投資有価証券の取得による支出	△240	△264,658
投資有価証券の売却による収入	20,000	2,185
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	—	※2 △160,301
貸付けによる支出	△14,308	△463
貸付金の回収による収入	153,585	59,392
定期預金の預入による支出	△127,469	△1,366
定期預金の払戻による収入	100,000	—
長期差入保証金増加による支出	△145,187	△295,377
長期差入保証金減少による収入	70,598	76,345
拘束性預金の増減額 (△は増加)	△5,449	20,593
その他	△55,585	△22,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,655	△3,044,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	275,480	△449,978
長期借入れによる収入	1,200,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,188,272	△1,262,741
配当金の支払額	△377,810	△449,824
少数株主への配当金の支払額	△122,473	△120,000
その他	△3,706	△4,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,782	1,712,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,364	△152,586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528,654	△83,780
現金及び現金同等物の期首残高	5,646,173	6,174,828
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,174,828	※1 6,091,048

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の8社です。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は、JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社です。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので、連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)UJプランニングの8社です。 なお、(株)UJプランニングは、平成19年11月20日において新たに設立しています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社、及び関連会社(株)オーエフシー、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&amp;JAL-DFSの4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd. の6社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社は、JALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、(株)JAL-DFS、(株)JALUXエアポート、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、(株)JALUX保険サービス、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.、(株)主婦の友ダイレクトの11社です。 なお、(株)JALUX保険サービスについては平成20年10月23日、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd.については平成20年11月20日に新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 また、(株)主婦の友ダイレクトについては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 東京航空クリーニング(株)、(株)東京機内用品製作所、(株)JALロジスティクス、(株)マルヨシ、三栄メンテナンス(株)、航空機材(株)、(株)JALUXライフデザイン、(株)UJプランニング、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd. の9社です。 なお、LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd. は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めています。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社JALUX HAWAII, Inc.、(株)JYファッションクリエイトの2社、及び関連会社(株)オーエフシー、(株)JALエアロ・コンサルティング、(株)NAA&amp;JAL-DFSの3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.、JALUX ASIA RECRUITMENT Ltd. の7社の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法によ          っています。          (評価差額は全部純資          産直入法により処理          し、売却原価は主とし          て総平均法により算定          しています。)</p> <p>時価のないもの …… 主として総平均法に          よる原価法によってい          ます。</p> <p>ロ. デリバティブ          時価法によっています。</p> <p>ハ. たな卸資産          (イ) 商品 …… 提出会社は、移動平          均法による原価法、ま          た、連結子会社は、主          として先入先出法によ          る原価法によってい          ます。</p> <p>(ロ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法          によっています。          なお、賃貸中のもの          については、有形固定          資産に準じて減価償却          を行っています。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 …… 最終仕入原価法によ          っています。</p> <p>(会計方針の変更)          提出会社の商品の評価基準及び評価方法につい          ては、従来、主として先入先出法による原価法に          よっていましたが、当連結会計年度より移動平均          法による原価法に変更しています。この変更は、          当連結会計年度より新基幹システム が稼動した          ことを機に、業務効率の向上を図るとともに価格          変動を平均化し期間損益をより適正に表示するこ          とを目的としています。なお、この変更による損          益への影響額は軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法</p> <p>イ. 航空機 …… 経済的耐用年数に基づ          く定額法を採用してい          ます。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの …… 同左</p> <p>時価のないもの …… 同左</p> <p>ロ. デリバティブ          同左</p> <p>ハ. たな卸資産          (イ) 商品 …… 提出会社は、移動平          均法による原価法 (貸          借対照表価額は収益性          の低下に基づく簿価切          下げの方法により算          定)、また、連結子会          社は、主として先入先          出法による原価法 (貸          借対照表価額は収益性          の低下に基づく簿価切          下げの方法により算          定) によっています。</p> <p>(ロ) 販売用不動産 …… 個別法による原価法          (貸借対照表価額は収          益性の低下に基づく簿          価切下げの方法により          算定) によっていま          す。          なお、賃貸中のもの          については、有形固定          資産に準じて減価償却          を行っています。</p> <p>(ハ) 貯蔵品 …… 同左</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する          会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月          5日公表分)を適用しています。          これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利          益、及び税金等調整前当期純利益に与える影響は          軽微です。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産の減価償却方法 (リース資産を除          く)</p> <p>イ. 航空機 …… 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>ロ. 上記以外の有形固定資産 …… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法</p> <p>定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一基準によっています。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ _____</p>	<p>ロ. 上記以外の有形固定資産 …… 提出会社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産の減価償却方法（リース資産を除く）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②役員賞与引当金 …… 役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p style="margin-left: 2em;">なお、計算の結果、当連結会計年度末における提出会社の退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。</p> <p style="margin-left: 2em;">過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。</p> <p style="margin-left: 2em;">数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年10月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び規約型確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。また、国内連結子会社1社も平成20年3月1日付けで適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しています。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。この移行により当連結会計年度の損益に与える影響額は29,917千円であり、特別損失に計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …… 同左</p> <p>②役員賞与引当金 …… 同左</p> <p>③退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p style="margin-left: 2em;">なお、計算の結果、当連結会計年度末における提出会社の退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。</p> <p style="margin-left: 2em;">過去勤務債務については、定額法により5年間で費用処理しています。</p> <p style="margin-left: 2em;">数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>④役員退職慰労引当…… 役員退職慰労金の支払に 金 備え、内規に基づく期末退 職金の必要額全額を役員退 職慰労引当金として計上し ています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっています。 なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る 方法に準じた会計処理方法によっているものがあり ます。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また た、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務に ついては、振当処理の要件を満たすものは、振当処 理を行っています。さらに、特例処理の要件を満た す金利スワップについては、特例処理を採用してい ます。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用してい ます。外貨建金銭債権債務については、将来の為替 相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目 的で為替予約取引を行っています。また、特定の借 入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フロ ーを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用し ています。 ③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に 基づく承認後、統括部門である経理部において取引 の締結を行っています。全てのデリバティブ取引に ついて、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況 を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 _____</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>④役員退職慰労引当…… 同左 金</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左  ③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんについては、個々の投資ごとの投資効果の 発現する期間で均等償却しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前連結会計年度は区分掲記していましたが、金額的重要性が減ったため、「ソフトウェア」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度の「ソフトウェア仮勘定」の額は7,700千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産減損損失」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産減損損失」は、9,382千円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」の額は326千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
_____	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,162,640</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,162,640	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,194,887</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,194,887																
投資有価証券(株式)	2,162,640																				
投資有価証券(株式)	2,194,887																				
<p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,219,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">191,788</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">1,328,206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,739,160</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">1,857,611</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金 444,881千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>	建物及び構築物	1,219,165	土地	191,788	航空機	1,328,206	計	2,739,160	長期借入金※	1,857,611	<p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">919,653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">152,947</td> </tr> <tr> <td>航空機</td> <td style="text-align: right;">890,677</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963,278</td> </tr> </table> <p>上記の資産を、</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金※</td> <td style="text-align: right;">1,126,620</td> </tr> </table> <p>の担保に供しています。</p> <p>※一年以内に返済予定の長期借入金 363,886千円を含みます。</p> <p>なお、連結貸借対照表では一年以内に返済予定の長期借入金は「短期借入金」に含めて表示しています。</p>	建物及び構築物	919,653	土地	152,947	航空機	890,677	計	1,963,278	長期借入金※	1,126,620
建物及び構築物	1,219,165																				
土地	191,788																				
航空機	1,328,206																				
計	2,739,160																				
長期借入金※	1,857,611																				
建物及び構築物	919,653																				
土地	152,947																				
航空機	890,677																				
計	1,963,278																				
長期借入金※	1,126,620																				
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円	借入実行残高	800,000 千円	差引額	3,200,000 千円	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500,000 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円	借入実行残高	— 千円	差引額	4,500,000 千円								
貸出コミットメントの総額	4,000,000 千円																				
借入実行残高	800,000 千円																				
差引額	3,200,000 千円																				
貸出コミットメントの総額	4,500,000 千円																				
借入実行残高	— 千円																				
差引額	4,500,000 千円																				
	<p>※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">6,596,654 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,364,489 千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">95,431 千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	6,596,654 千円	販売用不動産	1,364,489 千円	原材料及び貯蔵品	95,431 千円														
商品及び製品	6,596,654 千円																				
販売用不動産	1,364,489 千円																				
原材料及び貯蔵品	95,431 千円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81,420</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,814</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,546</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しています。</p>	建物及び構築物	81,420	機械装置及び運搬具	5,170	その他有形固定資産	12,814	ソフトウェア	42,141	計	141,546	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	35,592	<p>※1. 固定資産売却益の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,906</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,092</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,240</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,546</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,600</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,828</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全5件(大阪府池田市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割引いて算定しています。</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">25,545千円</p>	機械装置及び運搬具	2,906	計	2,906	建物及び構築物	17,092	機械装置及び運搬具	348	その他有形固定資産	9,240	ソフトウェア	23,546	その他	4,600	計	54,828	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	17,905
建物及び構築物	81,420																																										
機械装置及び運搬具	5,170																																										
その他有形固定資産	12,814																																										
ソフトウェア	42,141																																										
計	141,546																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	35,592																																								
機械装置及び運搬具	2,906																																										
計	2,906																																										
建物及び構築物	17,092																																										
機械装置及び運搬具	348																																										
その他有形固定資産	9,240																																										
ソフトウェア	23,546																																										
その他	4,600																																										
計	54,828																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具器具備品	17,905																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	14	0	0	15
合計	14	0	0	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株、また、減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	383,139	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	446,994	利益剰余金	35	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,775	—	—	12,775
合計	12,775	—	—	12,775
自己株式				
普通株式	15	0	—	15
合計	15	0	—	15

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	446,994	35	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	446,986	利益剰余金	35	平成21年3月31日	平成21年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,280,283</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△105,027</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td style="text-align: right;">△427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,174,828</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,280,283	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△105,027	短期借入金のうち当座借越	△427	現金及び現金同等物	6,174,828	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,151,963</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△60,200</td> </tr> <tr> <td>短期借入金のうち当座借越</td> <td style="text-align: right;">△714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,091,048</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴うみなし取得時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りです。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)主婦の友ダイレクト(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,081,664</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">121,618</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">208,949</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△603,684</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△118,135</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△234,912</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">455,500</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">295,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,301</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,151,963	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△60,200	短期借入金のうち当座借越	△714	現金及び現金同等物	6,091,048		(千円)	流動資産	1,081,664	固定資産	121,618	のれん	208,949	流動負債	△603,684	固定負債	△118,135	少数株主持分	△234,912	同社株式の取得価額	455,500	同社の現金及び現金同等物	295,198	差引：同社取得による支出	160,301
現金及び預金勘定	6,280,283																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△105,027																																				
短期借入金のうち当座借越	△427																																				
現金及び現金同等物	6,174,828																																				
現金及び預金勘定	6,151,963																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△60,200																																				
短期借入金のうち当座借越	△714																																				
現金及び現金同等物	6,091,048																																				
	(千円)																																				
流動資産	1,081,664																																				
固定資産	121,618																																				
のれん	208,949																																				
流動負債	△603,684																																				
固定負債	△118,135																																				
少数株主持分	△234,912																																				
同社株式の取得価額	455,500																																				
同社の現金及び現金同等物	295,198																																				
差引：同社取得による支出	160,301																																				

(リース取引関係)  
(借手側)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>181,970</td> <td>101,171</td> <td>80,799</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>18,698</td> <td>9,771</td> <td>8,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,668</td> <td>110,942</td> <td>89,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,502</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,454</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,687</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,936</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>116,465</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>408,458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,924</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	181,970	101,171	80,799	無形固定資産 ソフトウェア	18,698	9,771	8,926	合計	200,668	110,942	89,725	1年以内	40,502	1年超	51,952	合計	92,454	支払リース料	49,644	減価償却費相当額	46,687	支払利息相当額	2,936	未経過リース料	(千円)	1年以内	116,465	1年超	408,458	合計	524,924	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>116,264</td> <td>79,713</td> <td>36,550</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 ソフトウェア</td> <td>11,551</td> <td>8,158</td> <td>3,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,816</td> <td>87,871</td> <td>39,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,164</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,223</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,990</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,237</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>112,719</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>294,104</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406,731</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	116,264	79,713	36,550	無形固定資産 ソフトウェア	11,551	8,158	3,393	合計	127,816	87,871	39,944	1年以内	25,164	1年超	19,059	合計	44,223	支払リース料	27,375	減価償却費相当額	25,990	支払利息相当額	1,237	未経過リース料	(千円)	1年以内	112,719	1年超	294,104	合計	406,731
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	181,970	101,171	80,799																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	18,698	9,771	8,926																																																																						
合計	200,668	110,942	89,725																																																																						
1年以内	40,502																																																																								
1年超	51,952																																																																								
合計	92,454																																																																								
支払リース料	49,644																																																																								
減価償却費相当額	46,687																																																																								
支払利息相当額	2,936																																																																								
未経過リース料	(千円)																																																																								
1年以内	116,465																																																																								
1年超	408,458																																																																								
合計	524,924																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
有形固定資産 その他	116,264	79,713	36,550																																																																						
無形固定資産 ソフトウェア	11,551	8,158	3,393																																																																						
合計	127,816	87,871	39,944																																																																						
1年以内	25,164																																																																								
1年超	19,059																																																																								
合計	44,223																																																																								
支払リース料	27,375																																																																								
減価償却費相当額	25,990																																																																								
支払利息相当額	1,237																																																																								
未経過リース料	(千円)																																																																								
1年以内	112,719																																																																								
1年超	294,104																																																																								
合計	406,731																																																																								

(貸手側)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
1.	1. ファイナンス・リース取引 リース債権 (流動資産) の連結決算日後の予定回収額														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,767</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: right;">30,896</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: right;">22,117</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: right;">21,804</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: right;">17,432</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">26,670</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (千円)	1年以内	48,767	1年超 2年以内	30,896	2年超 3年以内	22,117	3年超 4年以内	21,804	4年超 5年以内	17,432	5年超	26,670
	リース債権 (千円)														
1年以内	48,767														
1年超 2年以内	30,896														
2年超 3年以内	22,117														
3年超 4年以内	21,804														
4年超 5年以内	17,432														
5年超	26,670														
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引														
未経過リース料 (千円)	未経過リース料 (千円)														
1年以内 688,127	1年以内 635,483														
1年超 2,727,554	1年超 1,903,104														
合計 3,415,681	合計 2,538,588														

(転貸リース)

未経過受取リース料期末残高 (千円)	未経過受取リース料期末残高 (千円)
1年以内 1,756,471	1年以内 1,853,628
1年超 8,944,112	1年超 6,446,460
合計 10,700,584	合計 8,300,089
未経過支払リース料期末残高 (千円)	未経過支払リース料期末残高 (千円)
1年以内 1,769,791	1年以内 1,756,203
1年超 8,258,716	1年超 9,115,486
合計 10,028,508	合計 10,871,689

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	17,180	42,972	25,791	20,241	36,969	16,728
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	1,657	1,801	143	—	—	—
	小計	18,837	44,773	25,935	20,241	36,969	16,728
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	33,216	30,336	△2,879	155,940	144,271	△11,668
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	100,000	86,560	△13,440	100,000	92,130	△7,870
	(3) その他	2,153	1,666	△486	23,810	13,197	△10,613
	小計	135,369	118,563	△16,806	279,751	249,599	△30,151
	合計	154,207	163,336	9,129	299,992	286,568	△13,423

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,000	19,999	—	2,185	—	26,704

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	263,925	176,816

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	100,000	—	—	—	100,000
2. その他								
投資信託	—	3,467	—	—	—	2,193	—	11,003
合計	—	3,467	—	100,000	—	2,193	—	111,003

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 外貨建営業債権債務については、先物為替予約を利用しており、金融負債については金利スワップ取引を利用しています。また、債券にデリバティブを含む複合金融商品があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨取引は市場相場変動に対するリスクヘッジの目的に、金利スワップ取引は借入金の将来の金利支払のキャッシュフローを最適化させる目的で利用しており、また金融資産はリスク管理が可能な範囲での効率的な運用を目的としています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約に関しては、1取引の仕入金額が100万円相当の場合に原則として為替予約を締結します。また、デリバティブを含む債券については、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しています。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替・金利の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約及びスワップ取引については、市場の変動リスクを有しています。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、償還時期に為替相場の変動リスクを有しています。なお、デリバティブ取引相手は国内の金融機関であり、契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約は為替予約依頼書を書式化し、取引単位の金額に応じた職務権限承認を行った後、経理部にて締結して統括しており、経理部長を取引の責任者としています。その他デリバティブ取引においては主幹部は経理担当部門として締結し、経理担当部門長を取引の責任者としています。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価及び評価差額は、（有価証券関係）注記に記載しています。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

複合金融商品の組込デリバティブ取引の時価及び評価差額は、（有価証券関係）注記に記載しています。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示対象から除いています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、退職一時金制度を設けています。前連結会計年度においては、当社が平成19年10月より、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。また、国内連結子会社1社についても、平成20年3月より適格退職年金制度から確定給付年金制度及び退職一時金制度へ移行しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,221,910	△3,302,334
(2) 年金資産 (千円)	2,677,930	2,499,071
(3) 退職給付引当金 (千円)	30,526	77,954
(4) 前払年金費用 (千円)	△246,936	△94,368
差引(1)+(2)+(3)+(4) (千円)	△760,389	△819,676
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△458,672	△578,302
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	△301,716	△241,373

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	147,993	166,527
(2) 利息費用 (千円)	63,368	56,391
(3) 期待運用収益 (千円)	△68,820	△65,485
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	41,327	102,245
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	60,343
(6) 退職給付制度の一部終了に伴う損失 (千円)	29,917	—
退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	213,786	320,022

(注) 上記以外に当社及び連結子会社における確定拠出型年金の掛金が退職給付費用として生じています。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.8	1.8
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">259,817</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,809</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">75,625</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">71,721</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">45,327</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">62,724</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">45,403</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">38,659</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価損否認</td> <td style="text-align: right;">35,435</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">29,611</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">34,903</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125,635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">870,673</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△41,025</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,647</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△46,380</td> </tr> <tr> <td>固定資産加速償却額</td> <td style="text-align: right;">△149,663</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△100,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△13,389</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△309,912</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">519,734</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">470,034</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">199,820</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△150,120</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.48</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.68</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.76</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.55</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.76</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	259,817	貸倒引当金繰入限度超過額	45,809	未実現利益消去	75,625	役員退職慰労引当金否認	71,721	未払事業税否認	45,327	固定資産減損損失否認	62,724	棚卸資産評価減否認	45,403	投資有価証券評価損否認	38,659	その他投資評価損否認	35,435	繰延ヘッジ損益	29,611	繰越欠損金	34,903	その他	125,635	繰延税金資産 小計	870,673	評価性引当額	△41,025	繰延税金資産 合計	829,647	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△46,380	固定資産加速償却額	△149,663	前払年金費用	△100,478	その他	△13,389	繰延税金負債 計	△309,912	繰延税金資産の純額	519,734	流動資産 — 繰延税金資産	470,034	固定資産 — 繰延税金資産	199,820	固定負債 — 繰延税金負債	△150,120	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48	法人住民税均等割	0.68	評価性引当額の増加	1.76	持分法投資損益	1.60	その他	0.55	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.76	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">241,208</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">72,845</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">78,168</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">100,067</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">62,470</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価減否認</td> <td style="text-align: right;">42,029</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">93,666</td> </tr> <tr> <td>その他投資評価損否認</td> <td style="text-align: right;">37,693</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,929</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,192</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125,441</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,714</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△68,760</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846,954</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">△41,476</td> </tr> <tr> <td>固定資産加速償却額</td> <td style="text-align: right;">△179,257</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△38,398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△6,727</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△265,860</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">581,093</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">390,453</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">369,988</td> </tr> <tr> <td>固定負債 — 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△179,348</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.10</td> </tr> <tr> <td>法人住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.74</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△3.78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.21</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.96</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払賞与否認	241,208	貸倒引当金繰入限度超過額	72,845	未実現利益消去	78,168	役員退職慰労引当金否認	100,067	固定資産減損損失否認	62,470	棚卸資産評価減否認	42,029	投資有価証券評価損否認	93,666	その他投資評価損否認	37,693	退職給付引当金	31,929	繰越欠損金	30,192	その他	125,441	繰延税金資産 小計	915,714	評価性引当額	△68,760	繰延税金資産 合計	846,954	繰延税金負債		連結子会社留保利益	△41,476	固定資産加速償却額	△179,257	前払年金費用	△38,398	その他	△6,727	繰延税金負債 計	△265,860	繰延税金資産の純額	581,093	流動資産 — 繰延税金資産	390,453	固定資産 — 繰延税金資産	369,988	固定負債 — 繰延税金負債	△179,348	法定実効税率 (調整)	40.69	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.10	法人住民税均等割	1.74	持分法投資損益	△3.78	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.96
繰延税金資産																																																																																																																																	
未払賞与否認	259,817																																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	45,809																																																																																																																																
未実現利益消去	75,625																																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	71,721																																																																																																																																
未払事業税否認	45,327																																																																																																																																
固定資産減損損失否認	62,724																																																																																																																																
棚卸資産評価減否認	45,403																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	38,659																																																																																																																																
その他投資評価損否認	35,435																																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	29,611																																																																																																																																
繰越欠損金	34,903																																																																																																																																
その他	125,635																																																																																																																																
繰延税金資産 小計	870,673																																																																																																																																
評価性引当額	△41,025																																																																																																																																
繰延税金資産 合計	829,647																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
連結子会社留保利益	△46,380																																																																																																																																
固定資産加速償却額	△149,663																																																																																																																																
前払年金費用	△100,478																																																																																																																																
その他	△13,389																																																																																																																																
繰延税金負債 計	△309,912																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	519,734																																																																																																																																
流動資産 — 繰延税金資産	470,034																																																																																																																																
固定資産 — 繰延税金資産	199,820																																																																																																																																
固定負債 — 繰延税金負債	△150,120																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.48																																																																																																																																
法人住民税均等割	0.68																																																																																																																																
評価性引当額の増加	1.76																																																																																																																																
持分法投資損益	1.60																																																																																																																																
その他	0.55																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.76																																																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																																																	
未払賞与否認	241,208																																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	72,845																																																																																																																																
未実現利益消去	78,168																																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	100,067																																																																																																																																
固定資産減損損失否認	62,470																																																																																																																																
棚卸資産評価減否認	42,029																																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	93,666																																																																																																																																
その他投資評価損否認	37,693																																																																																																																																
退職給付引当金	31,929																																																																																																																																
繰越欠損金	30,192																																																																																																																																
その他	125,441																																																																																																																																
繰延税金資産 小計	915,714																																																																																																																																
評価性引当額	△68,760																																																																																																																																
繰延税金資産 合計	846,954																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
連結子会社留保利益	△41,476																																																																																																																																
固定資産加速償却額	△179,257																																																																																																																																
前払年金費用	△38,398																																																																																																																																
その他	△6,727																																																																																																																																
繰延税金負債 計	△265,860																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	581,093																																																																																																																																
流動資産 — 繰延税金資産	390,453																																																																																																																																
固定資産 — 繰延税金資産	369,988																																																																																																																																
固定負債 — 繰延税金負債	△179,348																																																																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.69																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.10																																																																																																																																
法人住民税均等割	1.74																																																																																																																																
持分法投資損益	△3.78																																																																																																																																
その他	0.21																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.96																																																																																																																																

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	航空関連事業 (千円)	生活関連事業 (千円)	顧客サービス事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上 高	41,851,962	35,208,682	43,167,741	120,228,386	—	120,228,386
2. セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,227,407	104,338	—	1,331,745	(1,331,745)	—
計	43,079,369	35,313,021	43,167,741	121,560,132	(1,331,745)	120,228,386
営業費用	41,605,579	33,931,526	40,248,870	115,785,976	2,253,981	118,039,957
営業利益	1,473,790	1,381,494	2,918,870	5,774,155	(3,585,726)	2,188,428
II. 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	13,453,927	9,547,905	11,790,548	34,792,381	6,782,563	41,574,944
減価償却費	422,979	101,224	233,812	758,016	353,723	1,111,740
資本的支出	182,601	260,790	389,529	832,921	290,228	1,123,149
減損損失	—	—	35,592	35,592	—	35,592

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売の対象及び方法、取扱商品、損益集計区分を考慮し、区分しています。

## 2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、航空燃料、機械・資材、航空客室用品、航空機内販売品、繊維用品（業務受託、卸販売等）
- (2) 生活関連事業 ……農水産物、加工食品、贈答用食品、ワイン、雑貨、印刷メディア（カタログ・WEB通販、卸販売等）
- (3) 顧客サービス事業……ライフデザイン（保険・FP、不動産等）、空港店舗「BLUE SKY」、空港免税店「JAL-DFS」

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,585,467千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,910,902千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレー トソリューション事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	31,968,583	17,159,203	43,346,717	20,751,200	113,225,704	—	113,225,704
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	8,575	78,170	16,407	27,186	130,340	(130,340)	—
計	31,977,158	17,237,374	43,363,125	20,778,386	113,356,045	(130,340)	113,225,704
営業費用	31,179,193	15,898,257	42,592,897	20,082,035	109,752,383	2,871,692	112,624,075
営業利益	797,965	1,339,116	770,227	696,351	3,603,661	(3,002,032)	601,628
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	11,425,781	6,941,408	11,947,400	6,341,000	36,655,591	6,243,616	42,899,208
減価償却費	373,803	30,866	292,318	23,098	720,087	375,873	1,095,961
資本的支出	59,699	1,938,501	293,786	13,353	2,305,341	240,604	2,545,945
減損損失	—	—	17,905	—	17,905	—	17,905

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,997,075千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,288,474千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等です。

5. 事業区分の変更

当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にBtoBビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とBtoCビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成しました。これに伴い、各部門での取扱い商品を商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連事業」、「生活関連事業」、「顧客サービス事業」から、「航空関連事業」、「コーポレートソリューション事業」、「トラベルリテール事業」、「フーズ・ビバレッジ事業」の4区分に変更しました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレー トソリューション事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	34,240,826	18,745,724	46,999,899	20,241,936	120,228,386	—	120,228,386
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	10,599	84,975	6,773	76,795	179,144	(179,144)	—
計	34,251,426	18,830,699	47,006,673	20,318,731	120,407,531	(179,144)	120,228,386
営業費用	33,171,532	16,925,809	45,200,783	19,587,864	114,885,990	3,153,967	118,039,957
営業利益	1,079,893	1,904,890	1,805,889	730,867	5,521,540	(3,333,111)	2,188,428
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	12,005,843	5,213,064	11,788,522	5,655,109	34,662,540	6,912,404	41,574,944
減価償却費	427,789	30,750	280,069	29,775	768,384	343,355	1,111,740
資本的支出	182,601	38,939	529,727	51,652	802,921	320,228	1,123,149
減損損失	—	—	35,592	—	35,592	—	35,592

b. 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	115,362,639	2,750,801	2,114,946	120,228,386	—	120,228,386
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	341,294	12,094,410	1,955,007	14,390,712	(14,390,712)	—
計	115,703,933	14,845,211	4,069,953	134,619,098	(14,390,712)	120,228,386
営業費用	113,284,789	14,633,769	4,084,920	132,003,479	(13,963,521)	118,039,957
営業利益 (又は営業損失)	2,419,144	211,442	(14,967)	2,615,619	(427,190)	2,188,428
II. 資産	34,149,783	7,763,279	1,045,836	42,958,899	(1,383,955)	41,574,944

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国  
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	108,315,637	3,452,180	1,457,886	113,225,704	—	113,225,704
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	349,046	13,562,186	1,516,201	15,427,434	(15,427,434)	—
計	108,664,684	17,014,366	2,974,087	128,653,138	(15,427,434)	113,225,704
営業費用	107,887,165	16,674,280	2,922,390	127,483,836	(14,859,760)	112,624,075
営業利益	777,519	340,085	51,696	1,169,302	(567,673)	601,628
II. 資産	36,745,178	7,392,641	518,557	44,656,377	(1,757,169)	42,899,208

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りです。

- (1) 北米 ……………米国  
(2) その他の地域……………英国、タイ国、中国

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,564,914	7,053,106	1,539,429	12,157,450
II 連結売上高（千円）	—	—	—	120,228,386
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.0	5.9	1.2	10.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次の通りです。

(1) 北米 ……………米国

(2) ヨーロッパ ……………英国、ロシア

(3) その他の地域……………タイ国、中国、ベトナム

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000,000	航空運送業	なし	転籍 3 兼任 2	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 15,863,137 仕入 8,288,247	売掛金	2,511,575
										前渡金	113,391
										買掛金	289,415

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 役員の兼任	航空機部品、客室用品等の調達及び販売	売上 13,023,066 仕入 7,075,975	売掛金	1,945,443
									前渡金	5,296
									買掛金	356,202

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	(株)日本航空 インターナ ショナル	東京都 品川区	200,000,000	航空運送業	なし	航空関連用 品等の調達 業務受委託 及び販売 役員の兼任	航空機部 品、客室用 品等の調達 及び販売	売上 2,267,176	売掛金	84,452

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受委託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。

その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議の上決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,179.21 円	1株当たり純資産額	1,138.08 円
1株当たり当期純利益	76.68 円	1株当たり当期純利益	30.74 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	978,483	392,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	978,483	392,290
期中平均株式数(千株)	12,760	12,771

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(セグメント情報における事業区分の変更)</p> <p>当社は、平成20年6月18日付の組織改正において、従来の事業本部を一部再編した上で、営業戦略及び営業活動をその商品やサービスの提供先であるマーケットの立場から判断するいわゆるマーケット・インの考えに立脚し、主にB toB ビジネスを中心とした「コーポレートビジネス系部門」とB toC ビジネスを中心とした「リテール系部門」とで編成することにしました。これに伴い、各部門での取扱い商品を商品系列別及び販売形態別に見直したことにより、事業区分の方法を従来の「航空関連」、「生活関連」、「顧客サービス」から、「航空関連」、「コーポレートソリューション」、「トラベルリテール」、「フーズ・ビバレッジ」の4区分に変更することになりました。</p> <p>各事業の主要な商品及び販売形態は下記の通りです。</p>	
事業区分	主要な商品及び販売形態
航空関連	航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
コーポレートソリューション	印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
トラベルリテール	機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
フーズ・ビバレッジ	農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品
<p>当該変更による影響額は算定中です。</p>	

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,012,936	3,813,327
受取手形	331,679	283,977
売掛金	※1 9,840,104	※1 9,429,656
商品	4,303,668	—
商品及び製品	—	4,443,808
販売用不動産	1,224,925	1,364,489
貯蔵品	36,061	—
原材料及び貯蔵品	—	65,908
前渡金	※1 692,160	※1 470,607
前払費用	217,509	213,549
短期貸付金	47,507	53,204
繰延税金資産	347,550	268,630
未収入金	※1 1,667,187	※1 1,811,680
その他	※1 202,554	※1 157,815
貸倒引当金	△13,059	△31,218
流動資産合計	22,910,785	22,345,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,365,664	1,444,353
減価償却累計額	△705,322	△786,629
建物（純額）	660,341	657,724
車両運搬具	17,472	7,262
減価償却累計額	△16,773	△7,044
車両運搬具（純額）	698	217
工具、器具及び備品	560,747	618,476
減価償却累計額	△381,281	△424,204
工具、器具及び備品（純額）	179,465	194,271
土地	90,283	121,258
建設仮勘定	20,000	1,929,578
有形固定資産合計	950,789	2,903,050
無形固定資産		
ソフトウェア	1,775,108	1,604,532
その他	35,109	27,387
無形固定資産合計	1,810,217	1,631,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	288,642	321,969
関係会社株式	2,004,580	2,574,988
関係会社出資金	115,561	115,561
出資金	48,662	17,370
長期貸付金	431,056	372,155
破産更生債権等	20,378	83,221
前払年金費用	246,936	94,368
長期前払費用	18,306	17,496
繰延税金資産	144,564	280,062
長期差入保証金	1,774,771	1,989,487
その他	252,078	239,984
貸倒引当金	△105,067	△172,005
投資その他の資産合計	5,240,471	5,934,659
固定資産合計	8,001,479	10,469,629
資産合計	30,912,264	32,815,066
負債の部		
流動負債		
支払手形	544,506	387,631
買掛金	*1 11,005,220	*1 10,231,679
短期借入金	1,967,000	2,572,000
未払金	*1 126,796	*1 230,804
未払費用	*1 1,932,914	*1 1,867,437
未払法人税等	259,764	9,958
前受金	*1 446,455	*1 660,431
預り金	*1 1,025,707	*1 967,218
その他	78,383	176
流動負債合計	17,386,749	16,927,337
固定負債		
長期借入金	1,558,000	4,086,000
役員退職慰労引当金	155,916	106,413
長期預り敷金	*1 502,276	*1 528,278
その他	7,500	94,676
固定負債合計	2,223,693	4,815,368
負債合計	19,610,442	21,742,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金	711,250	711,250
その他資本剰余金	249	249
資本剰余金合計	711,499	711,499
利益剰余金		
利益準備金	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,020,000	6,820,000
繰越利益剰余金	1,818,786	752,881
利益剰余金合計	8,071,986	7,806,081
自己株式	△4,083	△4,407
株主資本合計	11,337,953	11,071,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,030	△312
繰延ヘッジ損益	△43,161	948
評価・換算差額等合計	△36,130	636
純資産合計	11,301,822	11,072,359
負債純資産合計	30,912,264	32,815,066

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高				
航空関連売上 (旧)		39,717,400		—
生活関連売上		34,516,683		—
顧客サービス売上		35,232,139		—
航空関連売上		—		27,792,623
コーポレートソリューション売上		—		17,237,374
トラベルリテール売上		—		37,070,955
フーズ・ビバレッジ売上		—		20,502,130
売上高合計		※1 109,466,223		※1 102,603,083
売上原価				
航空関連原価 (旧)		36,692,152		—
生活関連原価		28,216,055		—
顧客サービス原価		24,803,396		—
航空関連原価		—		25,563,554
コーポレートソリューション原価		—		13,726,511
トラベルリテール原価		—		26,674,455
フーズ・ビバレッジ原価		—		17,777,502
売上原価合計		89,711,604		※4 83,742,024
売上総利益		19,754,619		18,861,059
販売費及び一般管理費				
荷造運搬費		951,426		991,396
広告宣伝費		1,472,151		1,474,157
給与及び手当		4,666,955		4,648,757
退職給付費用		233,358		423,327
貸倒引当金繰入額		—		88,677
役員退職慰労引当金繰入額		63,220		61,584
社外役務費		4,089,636		4,205,132
賃借料		3,119,428		3,137,594
減価償却費		628,783		664,545
その他		2,745,764		2,714,628
販売費及び一般管理費合計		17,970,721		18,409,804
営業利益		1,783,897		451,254
営業外収益				
受取利息		21,921		10,199
受取配当金		※1 341,823		※1 290,898
為替差益		19,640		—
契約解約金		—		89,313
その他		71,173		70,087
営業外収益合計		454,559		460,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	47,080	94,228
為替差損	—	47,784
支払手数料	24,796	24,339
その他	24,416	21,926
営業外費用合計	96,293	188,278
経常利益	2,142,163	723,475
特別利益		
投資有価証券売却益	19,999	—
貸倒引当金戻入益	4,654	—
役員賞与引当金戻入益	15,010	—
その他	2,442	—
特別利益合計	42,107	—
特別損失		
固定資産処分損	※2 110,715	※2 43,186
固定資産減損損失	※3 35,592	※3 17,905
投資有価証券売却損	—	26,704
関係会社株式評価損	—	46,507
投資有価証券評価損	60,779	190,061
退職年金制度移行損失	29,917	—
その他	—	42,824
特別損失合計	237,005	367,189
税引前当期純利益	1,947,264	356,286
法人税、住民税及び事業税	703,000	257,000
法人税等調整額	127,622	△81,802
法人税等合計	830,622	175,197
当期純利益	1,116,642	181,088

売上原価明細書

区分	前事業年度	区分	当事業年度
1. 航空関連原価		1. 航空関連原価	
期首商品棚卸高 (千円)	915,387	期首商品棚卸高 (千円)	885,920
当期商品仕入高 (千円)	36,679,823	当期商品仕入高 (千円)	25,420,153
期末商品棚卸高 (千円)	903,058	期末商品棚卸高 (千円)	742,519
差引商品売上原価 (千円)	36,692,152	差引商品売上原価 (千円)	25,563,554
計 (千円)	36,692,152	計 (千円)	25,563,554
2. 生活関連原価		2. コーポレートソリューション原価	
期首商品棚卸高 (千円)	2,229,571	期首商品棚卸高 (千円)	1,245,274
当期商品仕入高 (千円)	28,977,665	当期商品仕入高 (千円)	13,862,832
期末商品棚卸高 (千円)	2,991,181	期末商品棚卸高 (千円)	1,381,595
差引商品売上原価 (千円)	28,216,055	差引商品売上原価 (千円)	13,726,511
計 (千円)	28,216,055	計 (千円)	13,726,511
3. 顧客サービス原価		3. トラベルリテール原価	
期首商品棚卸高 (千円)	1,019,656	期首商品棚卸高 (千円)	1,292,659
当期商品仕入高 (千円)	25,454,154	当期商品仕入高 (千円)	26,387,763
期末商品棚卸高 (千円)	1,670,414	期末商品棚卸高 (千円)	1,005,967
差引商品売上原価 (千円)	24,803,396	差引商品売上原価 (千円)	26,674,455
計 (千円)	24,803,396	計 (千円)	26,674,455
		4. フーズ・ビバレッジ原価	
		期首商品棚卸高 (千円)	2,140,800
		当期商品仕入高 (千円)	18,380,826
		期末商品棚卸高 (千円)	2,744,123
		差引商品売上原価 (千円)	17,777,502
		計 (千円)	17,777,502
売上原価合計 (千円)	89,711,604	売上原価合計 (千円)	83,742,024

(注1) 当事業年度より事業区分が変更になっています。

(注2) 商品棚卸高には、販売用不動産及び貯蔵品を含んでいます。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,558,550	2,558,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,558,550	2,558,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	711,250	711,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711,250	711,250
その他資本剰余金		
前期末残高	171	249
当期変動額		
自己株式の処分	78	—
当期変動額合計	78	—
当期末残高	249	249
資本剰余金合計		
前期末残高	711,421	711,499
当期変動額		
自己株式の処分	78	—
当期変動額合計	78	—
当期末残高	711,499	711,499
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	233,200	233,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	233,200	233,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,020,000	6,020,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	800,000
当期変動額合計	1,000,000	800,000
当期末残高	6,020,000	6,820,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,085,284	1,818,786
当期変動額		
剰余金の配当	△383,139	△446,994
別途積立金の積立	△1,000,000	△800,000
当期純利益	1,116,642	181,088
当期変動額合計	△266,497	△1,065,905
当期末残高	1,818,786	752,881
利益剰余金合計		
前期末残高	7,338,484	8,071,986
当期変動額		
剰余金の配当	△383,139	△446,994
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,116,642	181,088
当期変動額合計	733,502	△265,905
当期末残高	8,071,986	7,806,081
自己株式		
前期末残高	△3,901	△4,083
当期変動額		
自己株式の取得	△264	△324
自己株式の処分	82	—
当期変動額合計	△182	△324
当期末残高	△4,083	△4,407
株主資本合計		
前期末残高	10,604,554	11,337,953
当期変動額		
剰余金の配当	△383,139	△446,994
当期純利益	1,116,642	181,088
自己株式の取得	△264	△324
自己株式の処分	160	—
当期変動額合計	733,398	△266,229
当期末残高	11,337,953	11,071,723

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,044	7,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,013	△7,342
当期変動額合計	△14,013	△7,342
当期末残高	7,030	△312
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,068	△43,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,230	44,110
当期変動額合計	△47,230	44,110
当期末残高	△43,161	948
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,113	△36,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,244	36,767
当期変動額合計	△61,244	36,767
当期末残高	△36,130	636
純資産合計		
前期末残高	10,629,667	11,301,822
当期変動額		
剰余金の配当	△383,139	△446,994
当期純利益	1,116,642	181,088
自己株式の取得	△264	△324
自己株式の処分	160	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,244	36,767
当期変動額合計	672,154	△229,462
当期末残高	11,301,822	11,072,359

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品  (2) 販売用不動産  (3) 貯蔵品	<p>移動平均法による原価法によっています。</p> <p>個別法による原価法によっています。 なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行なっています。</p> <p>最終仕入原価法によっています。 (会計方針の変更) 当社の商品（機内装着縫製品を除く）の評価基準及び評価方法については、従来、主として先入先出法による原価法によりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更しています。この変更は、当事業年度より新基幹システムが稼動したことを機に、業務効率の向上を図るとともに価格変動を平均化し期間損益をより適正に表示することを目的としています。なお、この変更による損益への影響額は軽微です。</p>	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。なお、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行なっています。 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しています。 これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微です。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗及びその他の有形固定資産は定率法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。</p>

	前事業年度	当事業年度
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した当事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更による損益への影響額は軽微です。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
5. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>	同左
(2) 役員賞与引当金	<p>役員の賞与の支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p>	同左

	前事業年度	当事業年度
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年10月1日付けで退職給付制度を改定して、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び規約型確定給付年金制度を組み合わせた退職給付制度へ移行しています。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しています。この移行により当事業年度の損益に与える影響額は29,917千円であり、特別損失に計上しています。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、計算の結果、当事業年度における退職給付引当金が借方残高となったため投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、5年間による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異については、5年間による定額法により、翌事業年度から費用処理しています。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	同左
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	—————

	前事業年度	当事業年度
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しており、外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約のデリバティブ取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後統括部門である経理部において取引の締結を行っています。全てのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等は税抜処理をしています。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前事業年度は区分掲記していましたが、金額的重要性が減ったため、「ソフトウェア」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度の「ソフトウェア仮勘定」の額は7,700千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「固定資産減損損失」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産減損損失」の額は9,382千円です。</p>	

追加情報

前事業年度	当事業年度

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社 残高</p> <p style="padding-left: 20px;">資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 212,409 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の資産 316,688 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,622,723 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の負債 152,484 千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 4,000,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 800,000 千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">差引額 3,200,000 千円</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">銀行取引に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">JALUX SHANGHAI Co.,Ltd.</p> <p style="text-align: right; padding-right: 40px;">14,026千円</p>	<p>※1. 独立掲記以外の資産・負債に含まれる対関係会社 残高</p> <p style="padding-left: 20px;">資産</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 223,616 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の資産 311,563 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負債</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,885,461 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">上記以外の負債 134,011 千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 4,500,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 — 千円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 80px;">差引額 4,500,000 千円</p> <p>3. _____</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,438,251 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">330,804 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">62,277 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,296 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">42,141 千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">110,715 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">35,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。</p>	売上高	2,438,251 千円	受取配当金	330,804 千円	建物	62,277 千円	工具、器具及び備品	6,296 千円	ソフトウェア	42,141 千円	計	110,715 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)	空港店舗	建物・工具、器具及び備品	35,592	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,332,780 千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">289,823 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内容は、次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,259 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">339 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,441 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,546 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,600 千円</td> </tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">43,186 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空港店舗全5件(大阪府池田市他)</td> <td>空港店舗</td> <td>建物・工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っています。</p> <p>空港店舗については、中期事業計画において、将来キャッシュ・フローの大幅な減少が見込まれる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収可能価額は使用価値により測定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しています。</p> <p>※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">24,569千円</p>	売上高	2,332,780 千円	受取配当金	289,823 千円	建物	13,259 千円	車両運搬具	339 千円	工具、器具及び備品	1,441 千円	ソフトウェア	23,546 千円	その他	4,600 千円	計	43,186 千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具、器具及び備品	17,905
売上高	2,438,251 千円																																												
受取配当金	330,804 千円																																												
建物	62,277 千円																																												
工具、器具及び備品	6,296 千円																																												
ソフトウェア	42,141 千円																																												
計	110,715 千円																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
空港店舗全4件(兵庫県神戸市他)	空港店舗	建物・工具、器具及び備品	35,592																																										
売上高	2,332,780 千円																																												
受取配当金	289,823 千円																																												
建物	13,259 千円																																												
車両運搬具	339 千円																																												
工具、器具及び備品	1,441 千円																																												
ソフトウェア	23,546 千円																																												
その他	4,600 千円																																												
計	43,186 千円																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
空港店舗全5件(大阪府池田市他)	空港店舗	建物・工具、器具及び備品	17,905																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	3	0	0	3
合計	3	0	0	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少0千株によるものです。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	3	0	—	3
合計	3	0	—	3

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">181,970</td> <td style="text-align: right;">101,171</td> <td style="text-align: right;">80,799</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">18,698</td> <td style="text-align: right;">9,771</td> <td style="text-align: right;">8,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">200,668</td> <td style="text-align: right;">110,942</td> <td style="text-align: right;">89,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,502</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,952</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46,687</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,936</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 … リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. 転貸リース取引に係わる注記</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過受取リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,801,363</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,985,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,786,868</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,812,474</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,298,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,110,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	181,970	101,171	80,799	ソフトウェア	18,698	9,771	8,926	合計	200,668	110,942	89,725	1年以内	40,502	1年超	51,952	合計	92,454	支払リース料	49,644	減価償却費相当額	46,687	支払利息相当額	2,936	未経過受取リース料期末残高 (千円)		1年以内	1,801,363	1年超	8,985,505	合計	10,786,868	未経過支払リース料期末残高 (千円)		1年以内	1,812,474	1年超	8,298,071	合計	10,110,546	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">116,264</td> <td style="text-align: right;">79,713</td> <td style="text-align: right;">36,550</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,551</td> <td style="text-align: right;">8,158</td> <td style="text-align: right;">3,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,816</td> <td style="text-align: right;">87,871</td> <td style="text-align: right;">39,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,164</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (千円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,375</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,990</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>2. 転貸リース取引に係わる注記</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過受取リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,895,021</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,446,460</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,341,481</td> </tr> <tr> <td>未経過支払リース料期末残高 (千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,795,558</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,115,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,911,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	116,264	79,713	36,550	ソフトウェア	11,551	8,158	3,393	合計	127,816	87,871	39,944	1年以内	25,164	1年超	19,059	合計	44,223	支払リース料	27,375	減価償却費相当額	25,990	支払利息相当額	1,237	未経過受取リース料期末残高 (千円)		1年以内	1,895,021	1年超	6,446,460	合計	8,341,481	未経過支払リース料期末残高 (千円)		1年以内	1,795,558	1年超	9,115,486	合計	10,911,045
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具、器具及び備品	181,970	101,171	80,799																																																																																						
ソフトウェア	18,698	9,771	8,926																																																																																						
合計	200,668	110,942	89,725																																																																																						
1年以内	40,502																																																																																								
1年超	51,952																																																																																								
合計	92,454																																																																																								
支払リース料	49,644																																																																																								
減価償却費相当額	46,687																																																																																								
支払利息相当額	2,936																																																																																								
未経過受取リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	1,801,363																																																																																								
1年超	8,985,505																																																																																								
合計	10,786,868																																																																																								
未経過支払リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	1,812,474																																																																																								
1年超	8,298,071																																																																																								
合計	10,110,546																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
工具、器具及び備品	116,264	79,713	36,550																																																																																						
ソフトウェア	11,551	8,158	3,393																																																																																						
合計	127,816	87,871	39,944																																																																																						
1年以内	25,164																																																																																								
1年超	19,059																																																																																								
合計	44,223																																																																																								
支払リース料	27,375																																																																																								
減価償却費相当額	25,990																																																																																								
支払利息相当額	1,237																																																																																								
未経過受取リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	1,895,021																																																																																								
1年超	6,446,460																																																																																								
合計	8,341,481																																																																																								
未経過支払リース料期末残高 (千円)																																																																																									
1年以内	1,795,558																																																																																								
1年超	9,115,486																																																																																								
合計	10,911,045																																																																																								

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与否認 192,797	未払賞与否認 170,660
その他投資評価減否認 35,435	その他投資評価減否認 37,693
役員退職慰労引当金否認 63,442	役員退職慰労引当金否認 66,361
未払事業税否認 27,902	投資有価証券評価損否認 84,609
貸倒引当金繰入限度超過額 42,041	貸倒引当金繰入限度超過額 56,430
固定資産減損損失否認 62,724	固定資産減損損失否認 62,470
棚卸評価減否認 37,526	棚卸評価減否認 40,801
繰延ヘッジ損益 29,611	共済会剰余金 20,927
その他 105,934	その他 49,125
繰延税金資産 計 597,416	繰延税金資産 小計 589,081
繰延税金負債	評価性引当額 △1,339
その他有価証券評価差額金 △4,823	繰延税金資産 合計 587,741
前払年金費用 △100,478	繰延税金負債
繰延税金負債 計 △105,302	前払年金費用 △38,398
繰延税金資産の純額 492,114	その他 △650
	繰延税金負債 計 △39,049
	繰延税金資産の純額 548,692
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。
流動資産 — 繰延税金資産 347,550	流動資産 — 繰延税金資産 268,630
固定資産 — 繰延税金資産 144,564	固定資産 — 繰延税金資産 280,062
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 31.37
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △22.71
	住民税均等割等 3.21
	外国税額控除 △3.22
	その他 △0.17
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.17

## (1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	884.94 円	1株当たり純資産額	866.99 円
1株当たり当期純利益	87.43 円	1株当たり当期純利益	14.18 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,116,642	181,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,116,642	181,088
期中平均株式数(千株)	12,771	12,771